

発電に関する予算項目
（平成26年度予算）

	所管 省庁	費目	電源種別	計上にあつ ての考え方	政策経費項目名 （予算事業名）	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額 （百万円）
1	経産省	立地	原子力	①	原子力発電施設等 周辺地域大規模工 業基地企業立地促 進事業費補助金	原子力発電施設等の周辺地域に整備された5,000ha以上の大規模工業基地内に交付要件を満たした企業が立地する際、用地の取得に要する費用の一部を補助する。	エネ特	26当初	55
2	経産省	立地	石炭火力 石油火力 一般水力 地熱	①	電源地域産業関連 施設等整備費補助 金	電源地域のうち、企業立地促進法に基づき国の同意を受けた「基本計画」の対象地域において、地方公共団体等が産業関連施設等を整備する事業に対し、事業費の一部補助を行う。	エネ特	26当初	95
3	文科省	立地	原子力	①	電源地域産業育成 支援補助金	(独)日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等の所在する都道府県に対し、当該施設の立地市町村等における産業育成のための事業を支援するための補助金を交付する。	エネ特	26当初	110
4	文科省	立地	原子力	①	電源地域振興促進 事業費補助金	(独)日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等の所在する都道府県に対し、当該都道府県内における科学技術振興のための試験研究及び基盤整備事業を支援するための補助金(補助金額は補助要綱において規定)を交付する。	エネ特	26当初	1,830
5	経産省	立地	原子力 石炭火力 LNG火力 石油火力 一般水力 地熱	①	電源立地地域対策 交付金	発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図るため、地方公共団体が実施する事業に対して交付金を交付。	エネ特	26当初	98,664
6	文科省	立地	原子力	①	電源立地地域対策 交付金	発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図るため、地方公共団体が実施する事業に対して交付金を交付。	エネ特	26当初	7,299
7	経産省	立地	原子力	①	原子力発電施設等 立地地域特別交付 金	原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に特に必要と認められる場合において都道府県等に対して交付金を交付。	エネ特	26当初	6,844
8	経産省	立地	原子力	①	原子力発電施設立 地地域共生交付金	運転年数が30年を経過している原子力発電施設が所在している都道府県に対して交付金を交付。	エネ特	26当初	5,918
9	経産省	立地	原子力	①	核燃料サイクル交付 金	核燃料サイクル施設の立地やプルサーマルの実施又はこれらが見込まれる都道府県に対して交付金を交付。	エネ特	26当初	6,339

	所管 省庁	費目	電源種別	計上にあつ ての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額 (百万円)
10	経産省	立地	原子力 石炭火力 LNG火力 石油火力 一般水力 地熱	①	交付金事務等交付金	電源立地地域交付金等の間接交付事務に要する費用等に充てるため都道府県に交付金を交付。	エネ特	26当初	56
11	文科省	立地	原子力	①	交付金事務等交付金	電源立地地域交付金等の間接交付事務に要する費用等に充てるため都道府県に交付金を交付。	エネ特	26当初	2
12	経産省	立地	原子力 石炭火力 LNG火力 石油火力 一般水力 地熱	①	電源地域振興特別 融資促進事業費補助金	日本政策投資銀行等が電源地域に立地する企業に行う低利融資に対し、利子補給相当の補助金を交付(19年度で新規融資終了)。	エネ特	26当初	61
13	経産省	立地	原子力	①	原子力発電施設等 周辺地域企業立地 支援事業費補助金	原子力発電施設等の周辺地域で、雇用を生む新增設を行った企業に対し、実質的な電気料金の割引となる補助金を8年間交付。	エネ特	26当初	8,000
14	文科省	立地	原子力	①	原子力発電施設等 安全対策等研修事 業費補助金	原子力発電施設等が設置されている都道府県が実施する原子力関連基礎知識に関する研修及び地元企業に対する原子力関連分野における技術レベルの向上を図るための研修事業に対する補助を行う。	エネ特	26当初	105
15	文科省	立地	原子力	①	放射線利用・原子力 基盤技術試験研究 推進交付金	原子力発電施設等の所在している都道府県の計画と申請に基づき、当該都道府県における放射線利用・原子力基盤技術試験研究事業に係る施設等整備等事業、設備等整備等事業、試験研究事業及び人材育成事業に充てるための交付金(交付金額は交付規則において規定)を交付。	エネ特	26当初	2,529
16	規制委	評価・調査	原子力	①	放射線監視等交付金	原子力発電施設、加工施設又は試験研究炉等の周辺における放射線量の調査並びに空気中、水中その他の環境における物質中の放射性物質の濃度変化の状況の調査及び変動要因の解明に関する調査研究を行うことにより、原子力施設等の周辺における放射線の影響を把握する。	エネ特	26当初	6,858
17	文科省	立地	原子力	①	高速増殖炉サイクル 技術研究開発推進 交付金	高速増殖炉の研究開発施設が所在している市町村等が実施する研究機関等集積活用事業、人材育成促進事業及びこれらの事業の実施又は推進のための基盤整備事業に必要な費用に充てるための交付金(交付金額は交付規則において規定)を交付する。	エネ特	26当初	1,500
18	内閣府	防災	原子力	①	原子力発電施設等 緊急時安全対策交 付金	地方公共団体が実施する防災資機材・施設の整備、訓練の実施等原子力防災の取組に必要な費用を交付。	エネ特	26当初	12,047

	所管 省庁	費目	電源種別	計上にあつ ての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額 (百万円)
19	規制委	防災	原子力	①	原子力発電施設等 緊急時対策技術等	原子力災害の危機管理体制に必要な対応拠点、情報インフラを整備するとともに、平時から防災要員に対する研修・訓練を実施するなどして、原子力防災体制の基盤整備を強化する。	エネ特	26当初	4,554
20	経産省	広報(※周辺 地域関係)	原子力	①	広報・調査等交付金	原子力関連施設の立地自治体が、地元住民を対象に原子力発電に係る知識の普及や住民の生活に係る影響調査等を行うため、当該自治体に交付金を交付する。	エネ特	26当初	1,196
21	文科省	広報(※周辺 地域関係)	原子力	①	広報・調査等交付金	制度の対象となる(独)日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等に関して、当該施設の所在する地方自治体等が実施する広報活動、原子力広報研修施設整備事業、原子力施設等がこれらの周辺の地域の住民の生活に及ぼす影響に関する調査及び関係機関等との連絡調整に要する費用に充てるため、当該施設のサイト数等により算定される交付金額(交付金額は交付規則において規定)を交付。	エネ特	26当初	111
22	規制委	防災	原子力	①	緊急時対策総合支 援システム調査等委 託費	原子力災害発生時の対策のうち、放射性物質による環境の汚染の状況を把握するための監視及び測定に資するシステムを検証・維持し、地方公共団体又は防災関係者の原子力災害対策のより一層の充実を図る。	エネ特	26当初	746
23	規制委	広報(※全国 関係)	原子力	②	原子力安全規制情 報広聴・広報事業委 託費	東京電力福島原子力発電所事故の後、失墜した原子力規制に対する国民の信頼を回復するため、原子力規制行政に関する透明性を確保し、国民に対して説明責任を果たすことが当委員会に求められている。このため、新しい原子力規制に関する情報、原子力発電所の事故に関する情報、放射線の健康影響に関する情報等を多様な媒体を使って、原子力施設の立地県のみならず全国の国民にきめ細かく提供する。また、より良い広聴及び広報を実施するため、情報提供に関する各種取組の効果の検証や評価を行う。	エネ特	26当初	362

	所管 省庁	費目	電源種別	計上にあたっての 考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額 (百万円)
24	規制委	人材育成	原子力	①	原子力保安検査官 等訓練設備整備事 業委託費	原子炉等規制法に基づく保安検査 等において安全上特に重要な設 備・機能を検査する検査官等が原 子力施設の主要機器の模型や模擬 設備を操作等することで、設備の構 造、機能、特性等を十分に理解する とともに、非破壊検査装置等の操作 やデータ評価等に必要なスキルを 身に付けるための訓練を行うことが できる。これにより検査官等の専門 能力の向上及びそれに伴う検査業 務の高度化が進み、原子力安全の 確保に貢献する。	エネ特	26当初	192
25	経産省	広報(※全国 関係)	石炭火力 LNG火力 石油火力 一般水力 地熱 太陽光 風力(陸上) バイオマス コージェネ	③	エネルギー環境総合 戦略調査等委託費	エネルギーに関する広報及び学校 のエネルギー教育活動の支援を実 施。	エネ特	26当初	154
26	経産省	評価・調査	原子力	②	国際原子力機関拠 出金	原子力に関するコミュニケーション スキル向上、原子力発電導入の基 盤整備を支援し、福島第一事故を 踏まえた知見・教訓、廃炉の進捗を 国際社会に広く発信するとともに、 得られた情報を活用し、世界の原 子力安全の活動に対し助言を行う 仕組みを構築する。	エネ特	26当初	200
27	規制委	評価・調査	原子力	①	国際原子力機関保 障措置拠出金	我が国は、国際原子力機関(IAE A)への拠出を通じ、IAEAにおける 保障措置の高度化や普及に係る国 際協力活動に参画することによっ て、最新の知見や情報を蓄積・継承 し、得られた知見等を福島第一原 子力発電所を含む国内の多種多様 な原子力施設の保障措置活動の向 上・構築等に役立てていく。	エネ特	26当初	129
28	経産省	広報(※周辺 地域関係)	原子力	①	深地層研究施設整 備促進補助金	岐阜県瑞浪市及び北海道幌延町に ある深地層研究施設を活用した学 術研究に対して補助を行い、当該 施設に対する地元住民等の理解増 進を図る。	エネ特	26当初	320

	所管 省庁	費目	電源種別	計上にあつ ての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額 (百万円)
29	規制委	評価・調査	原子力	①	国際原子力機関 原子力発電所等安全 対策拠出金	福島第一原子力発電所事故の教訓、新たな原子力規制への取組等を国際原子力機関(IAEA)の活動を通して国際社会と共有すると共に、耐震安全性の向上、原子力安全基準の改訂・整備、原子力安全行動計画の実施、放射性廃棄物処分に関する取組、我が国の原子力発電施設等における核物質防護措置に対する国際核セキュリティ評価、緊急時対応能力の向上等のIAEA事業に積極的に参画し収集した情報を、我が国の原子力発電施設等の安全確保に関する検討に資する。	エネ特	26当初	347
30	規制委	評価・調査	原子力	①	経済協力開発機構 原子力機関拠出金	我が国の原子力規制の向上を図るため、経済協力開発機構・原子力機関(OECD/NEA)による事業への積極的な参画を通して収集した、海外の原子力規制に関する最新の知見・経験を、我が国の原子力発電施設等の安全確保に関する検討に資する。	エネ特	26当初	53
31	文科省	評価・調査	原子力	①	経済協力開発機構 原子力機関 (OECD/NEA) 拠出金	OECD/NEAにて実施されている以下の活動について拠出金を拠出する。 Ⅰ. 放射線科学に関する知識の普及に係る調査・検討 先進国において蓄積された放射線科学に関する知見について情報発信等を行う。 Ⅱ. 経済協力開発機構原子力機関拠出金 OECD/NEAにおける活動のうち、我が国の原子力政策・電源立地対策に合致する活動の調査・検討を行う。	エネ特	26当初	124
32	規制委	評価・調査	原子力	①	原子力発電安全基 盤調査拠出金	福島第一原子力発電所事故の教訓、新たな原子力規制の取組等について、経済協力開発機構・原子力機関(OECD/NEA)の事業活動を通して国際社会と共有すると共に、同機関による原子力事故の防止・緩和に関する事業に参画し、収集した情報を我が国の原子力発電施設等の安全確保に関する検討に資する。	エネ特	26当初	48

	所管 省庁	費目	電源種別	計上にあつ ての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額 (百万円)
33	規制委	評価・調査	原子力	①	国際原子力発電安全協力推進事業	福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、我が国の規制取組状況を積極的に情報発信すると共に、海外の規制動向の収集にも取り組み、もって原子力規制庁職員への原子力規制に係る国際基準及び審査・検査技術の最新知識・情報の普及を図る。具体的には、原子力新興国向け研修や情報共有ツール(アジア原子力安全ネットワーク(ANSN)ウェブサイト)の整備・運用を通じ、関係国の原子力規制機関職員の能力向上に積極的に協力しつつ、原子力規制庁職員への原子力規制に係る国際基準及び審査・検査技術の最新知識・情報の普及と知識レベルの向上を図る。また、米国原子力規制委員会(NRC)の規制動向について現地情報を収集しつつ、我が国の原子力規制の向上に資する。	エネ特	26当初	144
34	文科省	広報(※全国関係)	原子力	②	原子力・エネルギー教育支援事業交付金	全国の各都道府県が学習指導要領の趣旨に沿って主体的に実施する原子力を含めたエネルギーに関する教育の取組に充てるための交付金(交付金額は交付規則において規定)を交付。	エネ特	26当初	292
35	文科省	広報(※全国関係)	原子力	②	核燃料サイクル関係推進調整等委託費	原子力施設等に関し、情報公開による透明性の向上を図り、国民の視点に立った迅速な情報提供等に取り組むとともに、情報の受け手側の多様なニーズを踏まえ、各種広告媒体等を用いて広報活動を体系的に実施することにより、原子力研究開発の意義や安全対策に対する国民の知識の普及を図る。	エネ特	26当初	74
36	文科省	導入支援	小水力 太陽光 風力(陸上) 燃料電池	④	環境を考慮した学校施設(エコスクール)等の整備推進(公立学校施設整備事業)	学校施設を教材として活用し、地域の環境・エネルギー教育の発信拠点とするとともに、温室効果ガスの削減目標達成に貢献するため、エコスクール化(エコ改修や太陽光発電等の新エネルギー導入など)を推進する。	一般	26当初	64,462
37	経産省	導入支援	小水力 地熱	④	中小水力・地熱発電開発費等補助金	水力・地熱発電は発電原価が割高であるため、初期投資額を低減させるため建設費の補助等を行い、開発を促進。	エネ特	26当初	1,394
38	経産省	導入支援	一般水力	④	中小水力発電事業利子補給金助成事業	地方自治体が水力発電所の建設に要した資金の返済利息に関し、運転開始後に一定期間利子補給金として助成。	エネ特	26当初	103

	所管省庁	費目	電源種別	計上にあたっての考え方	政策経費項目名(予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額(百万円)
39	環境省	導入支援	小水力 太陽光 風力(陸上) 燃料電池	④	家庭・事業者向けエココース促進事業	導入に際して多額の初期投資費用(頭金)を負担することが困難な家庭及び事業者(中小企業等)について、頭金なしの「リース」という手法を活用することによって低炭素機器の普及を図る。 対象機器の例 家庭向け:住宅向け太陽光パネル等(家庭用高効率給湯器等低価格製品は対象外。) 事業者向け:高効率ボイラー、高効率冷凍冷蔵庫、ハイブリッド建機、太陽光パネル等	エネ特	26当初	1,800
40	経産省	導入支援	燃料電池	④	民生用燃料電池(エネファーム)導入支援補助金	家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの導入に対する補助を実施。	エネ特	26補正	22,200
41	経産省	資源開発	原子力	④	海外ウラン探鉱支援事業補助金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)がリスクの高い海外ウラン鉱山開発事業に自ら参画し、また、民間事業者の海外ウラン探鉱事業に対して補助を行うことで、ウラン資源の安定確保を図る。	エネ特	26当初	800
42	経産省	資源開発	石油火力	④	産油国等石油交流人材育成事業、産油国等石油関連産業基盤整備・国際共同研究事業及び国際石油交流連携促進事業	産油国との友好促進・連携強化による石油の安定供給の確保を目的とし、石油精製分野における研修・技術協力等を実施。	エネ特	26当初	2,500
43	経産省	資源開発	石油火力 LNG火力	④	探鉱・資産買収等出資事業出資金	我が国企業等による石油・天然ガスの探鉱・開発等について、リスクマネー供給による資金面での支援。	エネ特	26当初	47,190
44	経産省	資源開発	石油火力 LNG火力	④	石油天然ガス開発促進事業費	我が国の資源獲得能力強化のため、基盤的研究、産油国等技術者に対する技術研修等を実施。	エネ特	26当初	5,260
45	経産省	資源開発	石油火力 LNG火力	④	海外地質構造調査等事業費	海外の石油天然ガス地質構造調査・分析、技術動向調査、探鉱データベース作成等の情報支援。	エネ特	26当初	1,700
46	経産省	資源開発	石油火力 LNG火力	④	海外石油天然ガス情報収集費	産油・産ガス国の情勢、石油天然ガスの探鉱開発及び需給等に関する情報の収集、調査・分析、発信等による情報支援。	エネ特	26当初	380
47	経産省	資源開発	石油火力 LNG火力	④	国内石油天然ガス基礎調査委託費	国内石油・天然ガス資源の探鉱活動を促進させるため、国が先導的な探鉱活動を行い、そのポテンシャルを把握。	エネ特	26当初	14,500
48	経産省	資源開発	LNG火力	④	メタンハイドレート開発促進事業委託費	日本周辺海域に賦存が期待されるメタンハイドレートを将来のエネルギー資源として利用可能とするための商業化に向けた技術整備。	エネ特	26当初	12,732
49	経産省	資源開発	石油火力 LNG火力	④	国内石油天然ガス開発資金利子補給金	国内石油・天然ガス開発にあたり、開発事業者が民間金融機関から借り入れる金利に係る利子補給。	エネ特	26当初	170

	所管 省庁	費目	電源種別	計上にあつ ての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額 (百万円)
50	経産省	資源開発	石炭火力	④	石炭生産技術振興 費補助金	低品位炭をガス化して、燃料や化学原料として多用途利用するための技術の早期確立、商用化を目指し、実証機の長時間運転を行い、耐久性等を確認するなどの技術実証を実施。	エネ特	26当初	866
51	経産省	資源開発	石炭火力	④	産炭国石炭採掘・保安高度化事業等	アジア地域を中心とした産炭国への石炭採掘・保安技術の技術移転協力を行うことで、産炭国の石炭生産効率の向上及び生産量の拡大を図るとともに、産炭国との重層的な協力関係を強化し、ひいては我が国への海外炭の安定供給を確保します。	エネ特	26当初	2,254
52	経産省	備蓄	原子力	④	濃縮ウラン備蓄対策 事業補助金	我が国として国内外の核燃料供給に貢献するため、国内の貯蔵施設に一定量の低濃縮ウランを確保し、必要に応じて当該濃縮ウランを提供可能にすることを目的とした取組みを行う。	エネ特	26当初	90
53	経産省	備蓄	石油火力	④	国家備蓄増強対策 事業費	国家備蓄石油等を購入するために必要な費用	エネ特	26当初	715
54	経産省	備蓄	石油火力	④	国有資産所在市町村 交付金(石油分)	国有資産等所在市町村交付金法に基づき、国が所有する固定資産について、国有資産所在市町村交付金を交付。	エネ特	26当初	6,223
55	経産省	備蓄	石油火力	④	石油備蓄事業補給 金	国家備蓄石油蔵置のための民間タンク(石油会社等所有)借り上げに係る経費を石油会社等に補給	エネ特	26当初	30,200
56	経産省	備蓄	石油火力	④	石油備蓄事業(石油 分)	国家石油備蓄事業の円滑かつ効率的な実施を図り、国際協力、事業に必要な情報収集、効率化に資する調査等を実施。	エネ特	26当初	320
57	経産省	備蓄	石油火力	④	国債整理基金特別 会計へ繰入(石油 分)	国備石油購入費用等の償還及び払い	エネ特	26当初	13,164
58	経産省	備蓄	石油火力	④	石油・石油ガス備蓄 増強利子補給金 (石油分)	石油備蓄法に基づく民間備蓄義務者の備蓄義務履行のための石油購入代金融資に係る利子補給金の交付	エネ特	26当初	741
59	経産省	備蓄	石油火力	④	石油貯蔵施設立地 対策等交付金	石油貯蔵施設の設置を円滑に行うため、当該石油貯蔵施設の周辺の地域における公共用の施設の整備等に対する交付金の交付。	エネ特	26当初	5,638
60	経産省	備蓄	石油火力	④	産油国石油安定供 給基盤強化事業費 補助金	産油国との二国間関係強化及び国内エネルギーセキュリティ確保の観点から、国内の民間石油基地の原油タンクを産油国に提供。	エネ特	26当初	4,420
61	経産省	人材育成	原子力	④	原子力発電導入基 盤整備事業補助金	原子力発電導入国からの専門家の招聘、我が国専門家の当該国への派遣等を通じ、原子力発電導入に必要な法制度整備や人材育成等を中心とした基盤整備支援事業を行う民間事業者等に対して補助を行う。	エネ特	26当初	306

	所管 省庁	費目	電源種別	計上にあつ ての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額 (百万円)
62	経産省	人材育成	原子力	④	原子力発電所安全管理等人材育成事業	ベトナム等の原子力発電の運転・保守管理に関する人材等を対象として、原子力発電所の運転に係る研修等を実施するほか、我が国より専門家を派遣し、現地セミナー等を開催することで、より一層の原子力発電の安全運転技術等の習得を促す。	エネ特	26当初	84
63	経産省	人材育成	原子力	④	原子力関連産業人材育成事業	カザフスタン等の中央アジアのウラン資源国の原子力分野の裾野産業育成の政策担当者等や、原子力広報事業等に携わる人材育成等を実施。	エネ特	26当初	18
64	文科省	人材育成	原子力	②	国際原子力人材育成イニシアティブ	大学、高等専門学校、独立行政法人、民間企業等を対象とし、産学官の原子力関係機関が連携することにより、効果的・効率的・戦略的に行う機関横断的な人材育成事業を支援し、将来の原子力分野の担い手となる優秀な人材を育成する。	一般	26当初	355
65	経産省	評価・調査	原子力 石炭火力 LNG火力 石油火力 一般水力 地熱 太陽光 風力(陸上) バイオマス コジェネ	②	電力市場環境調査委託費	電力の自由化が進展する中で電源立地を推進していくには、我が国の電力市場の現状及び海外の先行事例についての的確に把握した上で最適な制度設計を行うことが必要であり、これらについて調査・分析を行ってきた。 現在、平成25年4月に閣議決定された基本方針に基づき、広域的系統運用や小売全面自由化、発送電分離を柱とする電力システム改革を進めており、その制度設計は今後数年にわたり進められることから、平成26年度以降も必要な調査・分析を行う。	エネ特	26当初	83
66	経産省	評価・調査	石炭火力 LNG火力 石油火力 一般水力 小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) 風力(洋上) バイオマス コジェネ 燃料	①	電気施設技術基準国際化調査	本事業の実施により、電気施設等の安全性がより確保され、電気のより安定的な供給に資することを目指す。	エネ特	26当初	34
67	経産省	評価・調査	原子力	①	経済協力開発機構原子力機関拠出金	経済協力開発機構／原子力機関(OECD/NEA)の場において、原子力発電、核燃料サイクル、放射性廃棄物、原子力安全規制等、国際的に取り組むべき共通の課題について専門家会合で議論し、その成果を我が国の原子力政策に反映する。	エネ特	26当初	56
68	経産省	評価・調査	原子力	②	発電用原子炉等利用環境調査委託費	今後の原子力政策の方向性等に係る検討に活用するため、我が国及び諸外国における発電用原子炉等に関する動向調査を行う。	エネ特	26当初	150

	所管 省庁	費目	電源種別	計上にあつ ての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額 (百万円)
69	経産省	評価・調査	原子力	②	原子力関連知識管 理拠出金	国際原子力機関(IAEA)への特別 拠出を通じて、我が国から専門家を 派遣。セミナーやワークショップの開 催、出版物の作成等を通じて、IAE A加盟国が持つ、原子力に関する 知識・技術を蓄積し、我が国の原子 力発電に関する技術や知識の継承 にも活用する。	エネ特	26当初	54
70	経産省	評価・調査	原子力	①	地層処分技術調査 等委託費	地層処分技術のより一層の信頼性 向上や安全評価手法の高度化等に むけ、廃棄物の回収可能性及び使 用済燃料の直接処分等の代替オプ ションに関する調査・研究を含む基 盤的な研究開発を実施。	エネ特	26当初	3,502
71	経産省	評価・調査	原子力	①	管理型処分技術調 査等委託費	余裕深度処分において検討されて いる「地下空洞型処分施設」を対象 とした埋め戻し等の閉鎖技術に関 わる総合的な性能確認試験を実 施。	エネ特	26当初	210
72	経産省	評価・調査	原子力	①	放射性廃棄物共通 技術調査等委託費	放射性廃棄物の処分に必要な重要 基礎研究や海外の処分事業の進捗 状況の調査等を実施。	エネ特	26当初	360
73	規制委	評価・調査	原子力	①	軽水炉燃材料詳細 健全性調査	既設軽水炉の長期利用による原子 炉材料等の照射劣化に関して、材 料試験炉を用いて実証データを取 得し、高経年化技術評価、民間規 格等の妥当性確認及び運転期間延 長認可制度等の国の規制判断に必 要な技術的知見を収集・整備する。	エネ特	26当初	800
74	規制委	評価・調査	原子力	①	燃料等安全高度化 対策委託費	既存の発電炉の安全性向上を目的 とした改良型燃料を装荷した原子 炉の事故時安全性(停止能力、炉 心冷却性及び物理的障壁健全性の 維持)に係る規制判断に必要な技術 的根拠を、東京電力福島第一原子 力発電所の事故も踏まえつつ整備 する。	エネ特	26当初	653
75	規制委	評価・調査	原子力	①	発電炉運転管理分 野(高経年化対策) の規制高度化研究 事業	経年プラントの安全性を評価する ため、長期供用に伴い顕在化し、プ ラントの安全性を低下させる可能性 のある経年劣化事象について、高経 年化評価技術に対して最新知見を 取り入れて、材料の経年劣化事象 の進展に伴う安全裕度の低下に係 る有効な経年劣化予測手法を構築 し、高経年化技術評価の高度化及 び運転期間延長認可制度等の国の 規制判断に資することを目的とす る。	エネ特	26当初	872

	所管 省庁	費目	電源種別	計上にあつ ての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額 (百万円)
76	規制委	評価・調査	原子力	①	中間貯蔵設備長期 健全性等試験委託 費	使用済燃料の貯蔵事業につ いて、今後コンクリートキャスク方式 の施設の事業許可申請が見込まれる が、我が国では当該方式の施設に 係る審査及び運転実績はないこと から、原子炉等規制法に基づく審 査、検査等を適切に執行するため 必要となる技術基準を整備するた めの知見を取得する。	エネ特	26当初	66
77	規制委	評価・調査	原子力	①	放射性廃棄物の処 分・放射性物質の輸 送等の規制基準整 備	原子力施設等に係る規制基準を整 備するためには国際基準との整合 を図りつつ最新の知見を取り込む 必要がある。このために国際原子 力機関(IAEA)が実施している放射 性廃棄物処分・放射性物質等輸送 分野の安全基準の策定・改訂に参 加しその動向を把握するとともに、 我が国の実情を踏まえた意見を発 信し、基準改訂に反映させる。ま た、放射性廃棄物処分の安全確保 に必要な各種確認要領を整備す るため、国内外の動向を踏まえた技 術的根拠を整備する。	エネ特	26当初	78
78	規制委	評価・調査	原子力	①	地層処分の安全審 査に向けた評価手法 等の整備	国は、事業者による高レベル放射 性廃棄物等の地層処分事業の許可 申請を受け、原子炉等規制法に基 づく審査を行う。本事業では、当該 審査のために、安全設計及び安全 評価の基本的考え方の取りまとめ 並びに想定される変動要因(人工 バリア材の変質・劣化、地質及び気 候関連事象の発生リスクなど)が放 射性核種の移行や人への被ばくに 与える影響を評価することのできる 安全評価手法(シナリオ、モデル及 びコード)の整備を行う。	エネ特	26当初	468
79	規制委	評価・調査	原子力	①	原子力安全情報に係 る基盤整備・分析評 価事業	本事業は、国内外の事故・トラブル 情報等の原子力安全情報を収集・ 整理し、分析・評価を行い、必要に 応じて規制への反映等、原子力安 全の向上につながる方策の提言等 を行う。また、収集した情報を整理・ 分析した結果の情報共有をおこな う。	エネ特	26当初	593
80	規制委	評価・調査	原子力	①	使用済燃料等の貯 蔵・輸送分野の規制 支援研究	使用済燃料の貯蔵及び輸送の安全 審査において、事業者が実施した 安全設計の妥当性を評価するため 判断基準や評価手法の整備を実施 する。また、福島第一原子力発電所 の破損燃料の輸送に備えて、現行 規則への適合性確認及び新たな規 制基準整備に必要な知見を整備 することにより、適正な安全規制 が実施できるようにする。	エネ特	26当初	78

	所管省庁	費目	電源種別	計上にあたっての考え方	政策経費項目名(予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額(百万円)
81	規制委	評価・調査	原子力	①	バックエンド分野(放射性廃棄物処理・処分)の規制支援研究事業	放射性廃棄物の浅地中処分における新たな廃棄体容器や施工方法に対応すべき基準等の見直しや、余裕深度処分の新規制基準の整備及び制度的管理手法の検討等、それぞれの処分施設の状況に応じた規制基準等を整備する。また、東京電力株式会社福島第一原子力発電所から発生する放射性廃棄物を管理(保管、処理及び処分)するための技術的根拠の整備を行う。	エネ特	26当初	251
82	規制委	評価・調査	原子力	①	原子力施設等安全解析事業	原子炉等規制法に基づく原子力施設等の設置・事業(変更)許可申請等に関する安全審査を厳正かつ円滑に実施するため、審査で課題となり得る可能性のある要件を抽出し、解析的検討や評価を実施することにより、安全審査の精度向上を図る。	エネ特	26当初	1,316
83	規制委	評価・調査	原子力	①	発電炉設計審査分野の規制支援研究事業	本事業は、地震・津波対策やシビアアクシデント対策等に関する新規制基準及び国内外の最新知見を踏まえた解析コードの整備・改良等を行い、上記を用いた重大事故の事象進展等の評価を実施することで、継続的に行われている東電福島第一事故の事故分析調査や原子炉等規制法に基づく原子力施設等の設置変更許可等に関する安全審査を支援することを目的とする。	エネ特	26当初	440
84	規制委	評価・調査	原子力	①	発電炉運転管理分野(検査・運転管理)の規制高度化研究事業	検査基盤の整備充実により、より実効的・効率的な検査を実現し、もって原子力の安全性向上に資する。また、原子力発電所において事業者が実施する検査の妥当性判断、及び民間規格の技術評価のために規制当局として必要な技術的知見・根拠の整備を目的とする。	エネ特	26当初	138
85	規制委	評価・調査	原子力	①	原子力防災分野の規制高度化研究事業	我が国の新たな原子力防護対策の運用方法の実効性の検証作業や防災対応要員の対応能力の向上を図るための技術検討を実施し、原子力防災対策の高度化に資することを目的とする。また、定量的な火災影響評価手法を整備するとともに、実験により新たな火災形態としての高圧電源盤アーク火災事象を解明するなどして、原子力施設の火災防護対策の高度化に資することを目的とする。	エネ特	26当初	279

	所管 省庁	費目	電源種別	計上にあつ ての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額 (百万円)
86	規制委	評価・調査	原子力	①	原子炉施設等の規制基準整備事業	発電用原子炉施設等に係る規制基準について、国内の学協会規格の技術基準への適合性の評価を行うとともに、最新の国際動向として国際原子力機関が策定する安全基準等を調査分析等を行い、規制基準等の充実・明確化など不断の見直しを図る。	エネ特	26当初	26
87	規制委	評価・調査	原子力	①	発電炉システム安全設計審査規制高度化研究事業	原子力施設等(発電炉、研究開発炉など)の安全性を実証するための解析・評価等を行う。さらに、福島第一原子力発電所で平成23年3月に発生した事故に対して、対策方法等について解析を行う。また、原子炉利用の高度化に対応した原子力施設等の安全性・構造健全性を国自ら確認し事業者の許認可等の申請に対する安全審査に必要な技術基準等を整備する。	エネ特	26当初	1,468
88	規制委	評価・調査	原子力	①	発電炉耐震安全設計審査規制高度化研究事業	新規規制基準(改正原子炉等規制法:平成25年7月施行)を踏まえた原子力発電所の耐震・耐津波安全性を厳正に評価・確認することを目的に、特に東北地方太平洋沖地震を踏まえた教訓・最新知見を収集・反映し、新規規制基準適合性に係る審査の高度化及び耐震・耐津波関連基準類(審査ガイド等)の整備を実施する。	エネ特	26当初	2,396
89	規制委	評価・調査	原子力	①	技術基盤分野の規制高度化研究事業	原子力安全規制の高度化(科学的合理性、客観性、透明性の一層の向上や、効果的・効率的な安全規制の実現)のために、プラントの脆弱性を摘出し、対策の有効性を確認するなど、「リスク情報」の活用を推進する。また、リスク情報の活用先である安全性向上評価に資するためのガイドライン等を整備する。	エネ特	26当初	191
90	規制委	評価・調査	原子力	①	再処理施設高経年化対策試験研究	使用済燃料の再処理の事業に関する規則(以下「再処理規則」という。)に基づき再処理事業者から提出される再処理施設の高経年化対策に係る報告について、その妥当性を評価する上で必要な技術評価マニュアルを整備することにより、国の安全規制の充実を図る。	エネ特	26当初	160

	所管 省庁	費目	電源種別	計上にあつ ての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額 (百万円)
91	規制委	評価・調査	原子力	①	原子力発電施設等 核物質防護対策	我が国の原子力発電所等の核物質防護対策を、引き続き国際的な水準に対して遜色のない措置水準とするとともに、国内の規制の一層の高度化を図るため、妨害破壊行為等による防護措置への影響の評価、新たな脅威等を踏まえた防護措置の評価に必要な技術的根拠を整備し、また原子力先進国の核物質防護に関する規制動向及び技術動向を把握するための調査・分析を実施する。	エネ特	26当初	151
92	文科省	評価・調査	原子力	②	原子力基礎基盤戦 略研究イニシアティブ	大学、独立行政法人、民間企業等を対象とし、原子力分野の基礎的・基盤的研究を推進し、技術基盤を充実するとともに、原子力研究の裾野を拡大する。【競争的資金として実施】	一般	26当初	710
93	規制委	評価・調査	原子力	①	環境放射能水準調 査等委託費	全国における環境放射能水準の調査及び地方公共団体が実施する放射能分析・測定結果の収集を行うことにより、全国における原子力施設からの影響の有無を把握する。	エネ特	26当初	1,863
94	規制委	評価・調査	原子力	①	海洋環境放射能総 合評価委託費	我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海水の放射能調査及び放射性核種の分布の調査・評価を実施し、原子力施設からの影響の有無を把握する。	エネ特	26当初	1,198
95	規制委	評価・調査	原子力	①	原子力発電施設等 従事者追跡健康調 査等委託費	原子力発電施設等の放射線業務従事者等を対象に、科学的に解明されていない低線量域の放射線被ばくによる健康影響の調査を行い、原子力・放射線施設の安全確保に資する。	エネ特	26当初	206
96	文科省	評価・調査	原子力	①	大型再処理施設等 放射能影響調査交 付金	大型再処理施設が設置され、若しくは設置が予定されている都道府県に対して、施設から放出される放射性物質について、生態系における挙動や周辺環境等に与える影響に関する詳細かつ継続的な調査を実施するための経費を交付する。	エネ特	26当初	3,120

	所管 省庁	費目	電源種別	計上にあつ ての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額 (百万円)
97	規制委	評価・調査	原子力	①	保障措置環境分析 調査委託費	国際原子力機関(IAEA)は、平和 利用以外の核物質の取り扱い等が ないか、環境サンプリングによる保 障措置を行っている。本事業によ り、IAEAが我が国以外での査察の 際に収去した試料分析への協力を 行うなど、引き続きIAEAの保障措 置活動への貢献を通じて、我が国と しての核燃料物質の分析技術の高 度化・維持を図っていく。なお、その 分析技術の高度化により、万が一、 IAEAが、我が国への査察等におい て疑義をかけられた際にも、迅速な 反証手段の確保に備えている。	エネ特	26当初	338
98	文科省	評価・調査	原子力	②	原子力平和利用確 保調査委託費	米国等やアジア諸国を中心とする 原子力発電新規導入国の研究開発 動向や国際協力等の動向、最新の トピックスを各種学会、学雑誌、国 際機関報告書等の情報源から調査 する。	エネ特	26当初	16
99	規制委	評価・調査	原子力	①	大型混合酸化物燃 料加工施設保障措 置試験研究委託費	日本原燃株式会社が平成29年10 月に竣工を予定している大型MOX 燃料加工施設(J-MOX)につい て、IAEAとの保障措置協定等を遵 守するため、施設的设计・建設の進 捗に合わせ、施設に適用する保障 措置機器類を開発するとともに、こ れら機器類で測定されるデータを収 集・評価する保障措置システムを構 築することを目的とする。	エネ特	26当初	170
100	文科省	評価・調査	原子力	②	原子力平和利用調 査等事業拠出金	IAEA及びOECD/NEAにおいて実施 される、 ○核不拡散・原子力平和利用に関 する調査・検討 ○核拡散抵抗性に関する原子力シ ステムの調査・検討 ○核拡散抵抗性に優れた原子力技 術開発の調査・検討 の取組について特別拠出金を拠出 し、我が国の原子力平和利用の推 進に資する。	エネ特	26当初	83
101	経産省	評価・調査	一般水力	②	中小水力開発促進 指導事業基礎調査 委託費	国内外の技術情報を収集し、水力 開発の促進に活用。	エネ特	26当初	110
102	経産省	評価・調査	小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) 風力(洋上) バイオマス コージェネ 燃料電池	②	新エネルギー等導入 促進基礎調査委託 費	国内外の新エネルギー・省エネル ギー等に関する基礎的な情報収集 や導入状況実態、それら情報を基 にした政策課題等の分析等により、 新たな政策立案の可能性の検討、 これまで講じてきた政策の検証を行 い、省エネルギー対策のより一層の 促進、エネルギー源の多様化に寄 与する新エネルギーの導入促進に 貢献する。また安定した発電が可 能な再生可能エネルギーであるが、 初期投資が大きく開発が進みにくい 中小水力発電について国による調 査を行うことにより、開発・導入を促 進する。	エネ特	26当初	420

	所管 省庁	費目	電源種別	計上にあつ ての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額 (百万円)
103	経産省	評価・調査	石炭火力 LNG火力 石油火力 一般水力 小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) 風力(洋上) バイオマス コジェネ 燃料電池	①	未利用エネルギー活 用調査委託費	未利用エネルギーを活用した発電 方式の実用化を促すためにも、保 安を確保しつつ適切な規制体系や 技術基準の構築に向けた調査を行 う。	エネ特	26当初	170
104	経産省	発電技術開 発	風力(洋上)	②	洋上風力発電等技 術研究開発(着床 式)	我が国の気象・海象条件に適した 洋上特有の技術課題や洋上ウイ ンドファームに係る技術的・社会的な 課題を解決するため、研究開発・実 証を実施。	エネ特	26当初	2,900
105	経産省	将来発電技 術開発	風力(洋上)	③	洋上風力発電等技 術研究開発(浮体 式)		エネ特	26当初	2,000
106	環境省	評価・調査	小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) 風力(洋上)	②	自然環境に配慮した 再生可能エネルギー 推進事業	再生可能エネルギー導入に係る野 生動植物への影響、温泉資源・地 下水への影響、国立公園等におけ る環境影響等の検証を検証し、自 然環境に配慮した再生可能エネル ギーの推進を図る。	エネ特	26当初	122
107	経産省	発電技術開 発	原子力	①	全炉心混合酸化物 燃料原子炉施設技 術開発費補助金	全炉心に混合酸化物燃料(MOX燃 料)を装荷する全炉心混合酸化物 燃料原子炉(フルMOX炉)施設の 安全性向上等に資する技術開発を 支援する。	エネ特	26当初	160
108	経産省	発電技術開 発	原子力	①	革新的実用原子力 技術開発費補助金	革新的な原子力技術であってその 実用化を図ることが必要なもの開 発を行うもので、特に軽水炉におい て革新的安全性向上が見込まれる 技術開発を支援する。	エネ特	26当初	250
109	経産省	発電技術開 発	小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) 風力(洋上) バイオマス 燃料電池	②	新エネルギーベン チャー技術革新事業	太陽光発電、燃料電池・蓄電池、バ イオマス分野、風力発電その他未 利用エネルギー分野等における中 小・ベンチャー企業が有する、潜在 的技術シーズを発掘し、その開発 及び実用化を支援する。	エネ特	26当初	1,201
110	経産省	評価・調査	石炭火力	②	石炭利用技術開発 (石炭灰の有効利用 技術に関する研究)	石炭の利用に伴い副次的に発生す る石炭灰の発生・利用実態調査等 を実施。	エネ特	26当初	45
111	経産省	発電技術開 発	石炭火力	②	先進超々臨界圧火 力発電実用化要素 技術開発費補助金	従来型石炭火力発電に比べ、熱効 率を飛躍的に向上できる先進超々 臨界圧火力発電技術(A-USC)を開 発。	エネ特	26当初	2,122

	所管 省庁	費目	電源種別	計上にあつ ての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額 (百万円)
112	経産省	発電技術開 発	太陽光	②	太陽光発電システム 次世代高性能技術 の開発	高効率化及びコスト低減の観点から、各種太陽電池の要素技術の確立、横断的な材料開発及び周辺技術の開発を行う。	エネ特	26当初	5,800
113	環境省	発電技術開 発	小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) 風力(洋上) バイオマス コジェネ 燃料電池	②	地球温暖化対策技術 開発事業(競争的 資金) 【補助事業】	エネルギー起源二酸化炭素削減対策技術の開発及び先端的技术の実証を行う事業に対し、費用の一部を補助する。	エネ特	26当初	96
114									
115	環境省	発電技術開 発	小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) 風力(洋上) バイオマス コジェネ 燃料電池	②	地球温暖化対策技術 開発事業(競争的 資金) 【委託事業】	エネルギー起源二酸化炭素削減対策技術の開発及び先端的技术の実証を行う事業を支援する。	エネ特	26当初	2,008
116									
117									
118									
119									
120	環境省	将来発電技 術開発	風力(洋上)	③	洋上風力発電実証 事業	国内初となる2MWの浮体式洋上風力発電実証機を実海域に設置・運転する実証事業を実施。	エネ特	26当初	1,369
121	経産省	将来発電技 術開発	太陽光	③	太陽光発電無線送 受電高効率化の研 究開発	マイクロ波無線送受電の送受電高効率の改善及び送受電システムの薄型・軽量化に向けた研究開発を実施するとともに、マイクロ波無線送受電による宇宙太陽光発電システムの実現に向けた研究開発の中長期ロードマップを作成等を行う。	エネ特	26当初	250
122	経産省	将来発電技 術開発	太陽光	③	革新型太陽電池研 究開発	2030年以降の技術確立を目指した革新型太陽電池について、2拠点(東京大学、産業技術総合研究所)において既存技術の延長を超えた革新的太陽電池(多接合型太陽電池や、量子ナノ構造太陽電池等)についての研究開発を行う。	エネ特	26当初	1,397
123	文科省	将来発電技 術開発	原子力	②	(独)日本原子力研 究開発機構運営費 交付金に必要な経費 及び施設整備費補助 金に必要な経費(一 般会計)	原子力の基礎基盤研究や人材育成等の取組を推進する。	一般	26当初	19,477
124	文科省	将来発電技 術開発	原子力	②	(独)日本原子力研 究開発機構運営費 交付金に必要な経費 及び施設整備費補助 金に必要な経費(特 別会計)	中長期的なエネルギー安定確保のための高速増殖炉サイクル技術開発等の取組を実施する。	エネ特	26当初	95,464

	所管省庁	費目	電源種別	計上にあたっての考え方	政策経費項目名(予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額(百万円)
125	文科省	将来発電技術開発	原子力	②	原子力システム研究開発委託費	大学、独立行政法人等を対象とし、直面する原子力の様々な課題を解決するとともに、原子力分野における我が国の国際競争力の向上を図るため、多様な原子力システムに関し、基礎的研究から工学的検証に至る領域における革新的な技術開発を実施する。【競争的資金として実施】	エネ特	26当初	1,940
126	経産省	発電技術開発	燃料電池	②	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発	固体高分子形燃料電池(PEFC)について、中長期的な性能向上・低コスト化に資する基盤技術開発等を実施。	エネ特	26当初	3,190
127	経産省	発電技術開発	燃料電池	②	固体酸化物形燃料電池システム要素技術開発	固体酸化物形燃料電池(SOFC)について、耐久性・信頼性向上のための基礎研究、実用性向上のための技術開発を実施。	エネ特	26当初	1,300
128	文科省	将来発電技術開発	太陽光 バイオマス 燃料電池	③	戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	温室効果ガスの削減を中長期にわたって継続的かつ着実に進めていくため、温室効果ガス削減に大きな可能性を有し、かつ従来技術の延長線上にない新たな科学的・技術的知見に基づく革新的技術(ゲームチェンジング・テクノロジー)の研究開発を競争的環境下で推進し、グリーン・イノベーションの創出につながる研究開発成果を得る。	一般	26当初	5,715
129	経産省	CCS	石油火力 LNG火力 石炭火力 バイオマス	④	二酸化炭素削減技術実証試験事業	CO2混合気体の大規模発生源からCO2を分離回収し、地中(地下1000m程度)に貯留(年間約10万トン規模)する二酸化炭素回収・貯留(CCS)技術の実証を目的に、実証試験設備の建設、坑井の掘削等を行う。	エネ特	26当初	8,500
130	経産省	CCS	石油火力 LNG火力 石炭火力 バイオマス	④	二酸化炭素回収技術高度化事業	二酸化炭素回収・貯留(CCS)は地球温暖化対策の重要なオプションとして国内外に認識されているが、実用化に当たっては実施に要するコストの大部分を占めるCO2の分離回収に係るコストの低減が課題。本事業では、CO2の分離回収コストを大幅に削減するための技術開発を実施する。	エネ特	26当初	702
131	経産省	CCS	石油火力 LNG火力 石炭火力 バイオマス	④	二酸化炭素回収・貯蔵安全性評価技術開発事業	二酸化炭素回収・貯留(CCS)技術は安全性を確認しつつ実施することが重要。2020年頃のCCS実用化を目指し、国内外で実施される実証・実用化事業と相互に連携しながら、CCS実施における安全性評価に必要な基盤技術や手法の開発、社会的信頼の醸成に重点的に取り組む。	エネ特	26当初	953
132	経産省	発電技術開発	地熱 太陽光 風力(陸上)	②	福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業	独立行政法人産業技術総合研究所が再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価手法等の基盤整備及び産業技術人材の育成等を行うことにより、再生可能エネルギー産業の研究開発支援を実施。	復興特会	26当初	1,608

	所管 省庁	費目	電源種別	計上にあつ ての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額 (百万円)
133	経産省	CCS	石油火力 LNG火力 石炭火力 バイオマス	④	二酸化炭素貯留ポ テンシャル調査事業	国内には合計で1,450億トン以上のCO2貯留ポテンシャルがあるとの試算がされているが、限られた基礎データに基づく推定であり、地質の不均質性を考慮すると、個々の候補地点の貯留ポテンシャルには大きな不確実性がある。このため、本事業では、大きなポテンシャルを有すると期待される貯留地点を対象として、弾性波探査、調査井掘削、地質モデル構築、貯留層総合評価等を行うことによって有望な貯留層を特定し、各地点の貯留層分布と貯留ポテンシャルを高い精度で把握する。	エネ特	26当初	1,000
134	経産省	評価・調査	原子力	①	次世代再処理ガラス 固化技術基盤研究 委託費	低レベル廃液を中心とした様々な廃液組成に対応可能なガラス組成の把握に向けた調査・基礎試験、ガラス溶融炉の運転制御技術に関する調査・基礎試験等を実施する。	エネ特	26当初	750
135	経産省	広報(※周辺 地域関係)	原子力	①	原子力総合コミュニ ケーション事業	国民・立地自治体との信頼関係を構築するため、原子力に関する丁寧な広聴・広報を進めることが必要であることから、原子力が持つ様々な課題について、科学的根拠や客観的事実に基づいた広報を実施する。	エネ特	26当初	710
136	経産省	立地	原子力	①	原子力発電施設立 地地域基盤整備支 援事業	立地地域の経済活性化、雇用の確保の観点から、原子力発電所の立地地域の実情・ニーズを踏まえつつ、地域資源を活用した産品・サービスの開発、販路拡大、PR活動等の地域の取組を支援する。	エネ特	26当初	800
137	経産省	発電技術開 発	LNG火力	②	高効率ガスタービン 技術実証費	力産業用高効率ガスタービンの実用化に向け、大容量機(1700℃級ガスタービン)の高効率化のための先端要素技術の実証、小中容量機の高効率化のための高温分空気利用ガスタービン(AHAT)の実用化等を支援する。	エネ特	26当初	3,439
138	経産省	立地	原子力	①	福島原子力事故影 響対策特別交付金	福島復興再生基本方針を踏まえ、福島県に対して、県内の経済社会若しくは住民の生活への原子力事故による影響の防止若しくは緩和又はその影響からの回復を図るために行う事業に要する費用に充てるための交付金を交付する。	エネ特	26当初	3,546
139	経産省	評価・調査	原子力	②	過酷事故発生施設 廃止措置技術調査 拠出金	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の中で発生する技術開発ニーズを捉えながら、経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)において、過酷事故解析コードの改良及び解析コードを用いた炉内状況の調査などの国際共同研究プロジェクトを実施する。	エネ特	26当初	49

	所管 省庁	費目	電源種別	計上にあつ ての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額 (百万円)
140	経産省	発電技術開 発	原子力	①	発電用原子炉等安全 対策高度化技術 基盤整備委託費	東京電力福島第一原子力発電所の 事故で得られた教訓を踏まえ、原子 力発電所の更なる安全対策高度化 に向けた課題に関する技術基盤の 整備を行う。	エネ特	26当初	3,200
141	経産省	将来発電技 術開発	原子力	②	高速炉等技術開発 委託費	高速炉に求められる高い安全性の 実現のため、第四世代原子力シス テム国際フォーラム(GIF)の国際協 力の枠組みにおける安全設計要件 の標準化に向けた取組や、高速炉 開発国との協力のもと、高速炉技 術開発の取組を実施する。	エネ特	26当初	4,300
142	経産省	発電技術開 発	原子力	①	発電用原子炉等安全 対策高度化技術 開発費補助金	東京電力福島第一原子力発電所の 事故で得られた教訓を踏まえ、原子 力発電所の更なる安全対策高度化 に向けた課題に関する技術開発を 行う。	エネ特	26当初	1,700
143	経産省	人材育成	原子力	②	原子力海外建設人 材育成委託費	外国政府からの要請等に基づき、 当該国の原子力発電所建設計画に おいて、我が国企業が地震動評価 等を実施することを通じて、我が国 の人材と技術の蓄積を維持・強化 するとともに、国際的な原子力安全 の向上にも貢献する。	エネ特	26当初	1,300
144	経産省	人材育成	原子力	①	安全性向上原子力 人材育成委託費	東京電力福島第一原子力発電所等 の廃炉や原子力発電所の安全確保 等のため、原子力施設のメンテナ ンス等を行う現場技術者や、原子力 安全に関する人材等の育成を支援 する。	エネ特	26当初	120
145	経産省	資源開発	石油火力 LNG火力	④	海洋油ガス田におけ る二酸化炭素回収・ 貯蔵による石油増進 回収技術国際共同 実証事業	火力発電所等からの二酸化炭素を 回収しつつ、その二酸化炭素を輸 送、圧入、貯留し、増進回収しえる 油層を備えた油田において実証試 験を実施。	エネ特	26当初	160
146	経産省	資源開発	石油火力 LNG火力	④	産油・産ガス国開発 支援等事業	産油・産ガス国との重層的な関係 構築による石油・天然ガスの安定供 給の確保を目的とし、産油・産ガス 国のニーズに対応した協力事業等 を実施。	エネ特	26当初	2,620
147	経産省	資源開発	LNG火力	④	メタンハイドレート開 発促進事業費補助 金	表層型メタンハイドレートの資源量 把握のための地質調査や地質サン プル取得等を加速化。	エネ特	26補正	2,000
148	経産省	資源開発	石油火力 LNG火力	④	探鉱・資産買収等出 資事業出資金	我が国企業等による石油・天然ガス の探鉱・開発等について、リスクマ ネー供給による資金面での支援。	エネ特	26補正	9,800
149	経産省	広報(※周辺 地域関係)	地熱	①	地熱開発理解促進 関連事業支援補助 金	地熱の有効利用等を通じて、地域 住民への開発に対する理解を促進 することを目的として行う事業(例 えば、熱水を利用したハウス栽培事 業の実施やセミナーの開催等)に 対し補助を行うことで、地熱資源開 発を促進する。	エネ特	26当初	2,800

	所管 省庁	費目	電源種別	計上にあつ ての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額 (百万円)
150	経産省	発電技術開 発	地熱	②	地熱発電技術研究 開発事業	地熱発電における高い開発コストや リスク等の課題を解決するため、地 下の地熱資源のより正確な把握、 安定的な電力供給に資するための 地熱資源の管理・評価、生産井や 還元井等を短期間かつ低コストに 掘削するための技術開発を行う。ま た、環境配慮型の高効率発電シス テムや低温域向けの小型バイナ リー発電システム等の開発を行う。	エネ特	26当初	2,900
151	経産省	評価・調査	地熱	②	地熱資源開発調査 事業費補助金	地熱発電は、安定的に発電が可能 なベースロード電源の一つであり、 我が国は世界第3位の資源量 (2,347万kW)を有する一方で、地質 情報が限られており事業リスクが高 いことから、資源量のポテンシャル 調査や掘削調査等の初期調査に対 する支援を行う。	エネ特	26当初	6,500
152	経産省	将来発電技 術開発	石炭火力	③	クリーンコール技術 開発	石炭火力発電の更なる高効率化技 術、CO2分離・回収技術、低品位炭 利用技術等について、水蒸気ガス 化技術等をはじめとした2040年代 の確立が見込まれる革新的な石炭 利用技術開発・調査等を実施。	エネ特	26当初	1,425
153	経産省	発電技術開 発	石炭火力	②	石炭ガス化燃料電池 複合発電実証事業 費補助金	IGFC(石炭ガス化燃料電池複合発 電)とCO2分離・回収を組合せた革 新的低炭素石炭火力発電の実現を 目指し、基幹技術である酸素吹石 炭ガス化複合発電(酸素吹IGCC) の実証試験を実施。	エネ特	26当初	6,270
154	経産省	資源開発	石炭火力	④	海外炭開発支援事 業	我が国企業の探鉱活動への支援や 産炭国政府機関等との共同調査を 通じ、石炭の自主開発比率の向上 を図るための支援を実施。	エネ特	26当初	1,700
155	経産省	資源開発	石炭火力	④	低品位炭利用促進 技術開発等事業(石 炭生産技術振興費 補助金)	低品位炭をガス化して、燃料や化 学原料として多用途利用するた めの技術の早期確立、商用化を 目指し、実証機の長時間運転を行 い、耐久性等を確認するなどの技 術実証を実施。	エネ特	26補正	500
156	経産省	備蓄	石油火力	④	国家備蓄石油管理 等委託費	国家備蓄原油の管理(原油の蔵 置、油種入替、基地間転送等)と 国家備蓄基地の操業管理(法点検・ 修繕・危機対応訓練等)を実施。	エネ特	26当初	44,302

	所管 省庁	費目	電源種別	計上にあつ ての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額 (百万円)
157	経産省	評価・調査	石炭火力 LNG火力 石油火力 一般水力 小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) 風力(洋上) バイオマス コジェネ 燃料電池	①	災害に強い電気設備 検討調査費	今後発生の可能性が指摘されている巨大地震や津波、過酷化する集中豪雨や突風等の自然災害に備え、発電設備送配電設備の事故・災害を未然防止又は軽減するための調査を行う。	エネ特	26当初	120
158	経産省	評価・調査	原子力 石炭火力 LNG火力 石油火力 一般水力 地熱 風力(陸上) 風力(洋上)	②	発電所環境審査調 査委託費	本事業では、環境影響評価に対する信頼性を高めるため、特に環境影響の大きいと考えられる事業について、経済産業省による現地調査を行うことで、事業者が行う環境影響評価のクロスチェックを行う。	エネ特	26当初	90
159	経産省	評価・調査	原子力 石炭火力 LNG火力 石油火力 一般水力 地熱 風力(陸上) 風力(洋上)	①	発電所環境保全措 置評価事業委託費	環境影響評価法改正により平成25年度4月から、事業者は、実際に講じた環境保全措置の結果について報告書として取りまとめ、公表することが義務づけられたが、これまで行われた環境保全措置の効果の評価はなされていない。本事業は、発電所に係る環境影響評価に関し、これまで講じられた環境保全措置の効果を国が定量的に評価し、有効な環境保全措置を取りまとめる。	エネ特	26当初	40
160	経産省	評価・調査	一般水力 風力(陸上) 風力(洋上)	①	再生可能エネルギー 発電設備耐力調査 費補助金	風力発電所については、風車及び支柱の風圧への耐力を確認するため、超音波を用いた検査、解析等の費用に対して補助を行う。また、発電用ダムについては、強地震動への耐力やダム近傍の地層の変位を調べるための調査、解析等の費用に対して補助(補助率:1/2(上限 水力:5千万円、風力:1千万円)を行う。	エネ特	26当初	130
161	経産省	評価・調査	石炭火力 LNG火力 石油火力 一般水力 小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) 風力(洋上) バイオマス コジェネ 燃料電池	①	次世代電力システム に関する電力保安調 査検討費	発送電分離や電力市場における小売り自由化など、新たな電力システムのあり方が積極的に議論されているところ、こうした電力システム改革は保安規制のあり方にも大きな変革を迫る可能性があるため、新たな保安規制のあり方について検討する。	エネ特	26当初	22
162	経産省	評価・調査	小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) 風力(洋上) バイオマス	②	新エネルギー等共通 基盤整備促進事業 委託費	新エネルギー等の分野において、共通基盤となる性能評価試験方法、安全性評価基準、適合性評価手法の調査・開発・実証を行う	エネ特	26当初	1,820

	所管 省庁	費目	電源種別	計上にあつ ての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額 (百万円)
163	経産省	導入支援	小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) 風力(洋上) バイオマス	④	独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金	蓄電池を含めた自家消費向けの再生可能エネルギー発電システムに対する支援を行い、再生可能エネルギーの導入拡大を図る。	エネ特	26当初	2,500
164	経産省	導入支援	小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) 風力(洋上) バイオマス	④	独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金	蓄電池を含めた自家消費向けの再生可能エネルギー発電システムに対する支援を行い、再生可能エネルギーの導入拡大を図る。	エネ特	26補正	3,500
165	経産省	発電技術開発	小水力	②	小水力発電導入促進モデル事業費補助金	発電事業の事業化検討を支援しつつ、この事業化検討の過程で得られるノウハウを発信することで、他の発電事業の事業化検討を後押しする。	エネ特	26当初	900
166	経産省	導入支援	小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) 風力(洋上) バイオマス	④	再生可能エネルギー固定価格買取制度施行事業費補助金	電力多消費産業が受けることのできる固定価格買取制度の賦課金の減額措置により生じる費用負担調整機関の欠損を補填するために必要となる費用を措置する。	エネ特	26当初	29,000
167	経産省	広報(※全国関係)	小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) 風力(洋上) バイオマス 燃料電池	②	新エネルギー等設備導入促進事業委託費	新エネルギー導入に係る意義及び促進策等の制度に関する情報を事業者及び国民各層に提供する。	エネ特	26当初	564
168	経産省	導入支援	小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) 風力(洋上) バイオマス	④	地域エネルギー開発利用設備資金利子補給金	銀行等が新エネルギー等設備導入事業を行う者に融資を行う場合に、利子補給を行う。	エネ特	26当初	1
169	経産省	発電技術開発	風力(陸上) 風力(洋上)	②	風力発電高度実用化研究開発事業	風力発電の効率向上・低コスト化のため、風車部品高度実用化開発や風車の信頼性、設備利用率向上に資するメンテナンス手法の高信頼化・高効率化技術研究開発を実施する。	エネ特	26当初	1,700
170	経産省	発電技術開発	太陽光	②	太陽光発電多用途実証事業	太陽光発電システムにおいて、現在未利用分野に対する導入ポテンシャル(ビル壁面や農地など)の拡大、及びシステムの簡易化・機能性向上等の高付加価値化による新規市場の開拓により、太陽光発電の導入拡大を図る。	エネ特	26当初	800
171	経産省	発電技術開発	太陽光	②	太陽光発電システム維持管理及びリサイクル技術開発	太陽光発電システム周辺機器に関しては、パワーコンディショナや昇圧器等の高機能化や、冷却やトラッキング等によるシステム効率向上に資する技術開発を行う。維持管理に関しては、モニタリングシステムによる健全性診断技術や低コストメンテナンス用機器等の開発を行う。さらに、廃棄物対策として、市中から回収された大量かつ様々な種類の太陽電池モジュールの低コストリサイクル技術の開発を行う。	エネ特	26当初	900

	所管 省庁	費目	電源種別	計上にあつ ての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額 (百万円)
172	経産省	評価・調査	バイオマス	②	バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業	バイオマスエネルギーの導入に当たっての個々の技術指針(原料の収集運搬、エネルギー変換、利用設備、アフターサービスネットワークなどを含めた安定供給システムの構築要件)を策定し、実践のために実証を行う。	エネ特	26当初	250
173	経産省	評価・調査	地熱 風力(陸上) 風力(洋上)	①	環境アセスメント調査 早期実施実証事業	風力・地熱発電を対象に、前倒環境調査の方法論(調査項目の選定、地域との調整、調査手法の高度化等)を確立するため、前倒環境調査を実施する上での課題等の特定・解決を図るための実証事業を、事業者が進める実際の環境アセスメント手続の枠組みにおいて集中的に実施する(1/2補助)。 また、実証から得られた調査結果については、データベース化し活用を進める。	エネ特	26当初	2,000
174	経産省	導入支援	小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) 風力(洋上) バイオマス	④	再生可能エネルギー発電設備等導入基盤整備支援補助金(再生可能エネルギーの接続保留への緊急対応の内数事業)	再生可能エネルギーの受入可能量の拡大方策として、被災3県(福島県、宮城県、岩手県)の原子力災害や津波被害を受けた被災地域における、復興に寄与する再生可能エネルギー発電事業について、発電設備、蓄電池・送電線等の導入を支援。	エネ特	26補正	11,200
175	経産省	将来発電技術開発	バイオマス	③	福島県再生可能エネルギー次世代技術開発	福島県において、再生可能エネルギーに関する次世代技術の開発を行う。	復興特会	26当初	800
176	経産省	導入支援	小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) 風力(洋上) バイオマス	④	再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援補助金	原子力災害の被災地(避難解除区域等)において、住民帰還やふるさとの再建を目的とした再生可能エネルギー設備やこれに付帯する蓄電池や送電線等の導入に対する補助を実施。	復興特会	26当初	5,000
177	経産省	広報(※周辺地域関係)	小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) 風力(洋上) バイオマス	①	福島県市民交流型可能エネルギー導入促進補助金	再生可能エネルギー発電設備の導入とあわせて、市民が再エネ発電を体験できるような設備の設置、自由に立ち入れる見学スペースの設置、展示パネルの設置等を行う場合に、そのための費用を補助。	復興特会	26当初	900
178	内閣府	防災	原子力	①	原子力施設等防災対策等交付金	東日本大震災で被災した福島県の緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)の復旧に要する費用を交付。	復興特会	26当初	2,044
179	内閣府	防災	原子力	①	原子力災害対策事業費補助金	緊急時に即時避難が容易でない要援護者のための屋内退避施設等の放射線防護対策及び当該施設に避難した際に必要となる資機材の配備・物資の備蓄等に要する費用を補助。	一般	26補正	9,000
180	経産省	評価・調査	小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) 風力(洋上) バイオマス	④	国際再生可能エネルギー機関分担金	IRENA分担金の支払いを通じ、加盟国のキャンパシービルディング、再エネ知識の集約・移転、政策アドバイスの実施などのIRENAの活動を支え、世界的な再生可能エネルギーの普及に貢献する。	エネ特	26当初	182

	所管 省庁	費目	電源種別	計上にあつ ての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額 (百万円)
181	経産省	評価・調査	小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) 風力(洋上) バイオマス	④	国際再生可能エネルギー機関拠出金	IRENAの機関刊行物や再エネ関連のロードマップの作成、再エネに関する政策評価といった活動を支援し、我が国のプレゼンスを高めるとともに、世界的な再生可能エネルギーの普及を目指すIRENAの活動をリードする。	エネ特	26当初	53
182	経産省	評価・調査	石炭火力 LNG火力 石油火力	④	国際エネルギーフォーラム拠出金	76か国の産油国・消費国の関係がエネルギー市場の安定等について議論するIEF関係会合の開催支援を行うとともに、国際機関協働データイニシアチブ(JODI)事業を実施するために、国際エネルギーフォーラムに拠出を行うもの。	エネ特	26当初	26
183	経産省	評価・調査	全電源	④	国際エネルギー機関拠出金	「世界エネルギー展望(WEO)」を始めとするエネルギー市場の分析、エネルギー技術ロードマップの策定、低炭素エネルギー技術プラットフォームの構築などを行うと同時に、IEAが知見を有するエネルギー安全保障にかかる緊急時対応審査(ERR)の実施や、これに関連するワークショップの開催等を支援するために、国際エネルギー機関加盟国として拠出を行うもの。	エネ特	26当初	333
184	経産省	評価・調査	全電源	④	東アジア経済統合研究協力拠出金	東アジア各国の運輸部門における燃料消費の抑制に向けたロードマップの策定や、東アジア各国の省エネロードマップの策定、バイオ燃料の品質管理手法に係る規格・基準の統一化に関する研究等、我が国の省エネルギー・再生可能エネルギー関連設備等の導入促進を図るための研究・政策提言等を実施するためにERIAに拠出を行うもの。	エネ特	26当初	317
185	経産省	評価・調査	全電源	④	アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金	APECにおける省エネルギー・低炭素化政策の相互審査(ピアレビュー)や「APEC長期エネルギー需給見通し」の作成、エネルギー統計の専門家育成のための研修生受入・専門家派遣、「LNG産消会議」の開催、石油及びガスの供給途絶時におけるAPEC各エコノミーのエネルギー供給状況のシミュレーションと対応能力強化に向けたワークショップ開催のために、アジア太平洋エネルギー研究センターに拠出を行うもの。	エネ特	26当初	657
186	経産省	評価・調査	全電源	④	アジア太平洋経済協力拠出金	アジア太平洋地域におけるエネルギー効率の向上やエネルギー源の多様化、低炭素技術の開発・普及のため、新興国・途上国を対象とした低炭素化促進プロジェクト(低炭素モデルタウンプロジェクト等)を支援するために、APEC事務局に拠出を行うもの。	エネ特	26当初	110

	所管省庁	費目	電源種別	計上にあたっての考え方	政策経費項目名(予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額(百万円)
187	規制委	評価・調査	原子力	①	原子力発電施設等安全調査研究委託費	東北地方太平洋沖地震・津波により発生した東京電力福島第一原子力発電所事故などの教訓および知見を踏まえた、原子力規制への反映が必要な技術データの抽出、取得、整備などを行い、得られた最新の技術的知見を原子力安全規制業務にタイムリーに反映していくことを目指す。	エネ特	26当初	1,287
188	規制委	防災	原子力	①	原子力防災専門人材育成事業委託費	地方公共団体の職員や緊急被ばく医療関係者等に対し、その役割に応じた研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化を図る。	エネ特	26当初	209
189	規制委	評価・調査	原子力	①	原子力施設における地質構造等に係る調査・研究委託費	本事業は、断層等の活動性判定手法の整備を目的として、国内外における断層等の活動性評価手法の調査・研究結果等を広く収集・整理し、調査・分析に関する方針を策定するとともに、断層等の活動性評価に必要な地質・地質構造に関するデータを取得し、断層等の評価手法に関する適用条件・課題等を整理することを目的としている。	エネ特	26当初	1,601
190	規制委	評価・調査	原子力	①	避難指示区域等における放射線モニタリング推進事業委託費	避難指示区域等の見直しに伴い、住民の帰還に向けて、きめ細やかなモニタリングの実施及び放射線量マップを作成し、これらの地域における安全性を確認し、住民の安全を確保することで、早期の帰還の促進を図ることを目的とする。	エネ特	26当初	271
191	規制委	評価・調査	原子力	①	環境放射線モニタリング国際動向調査等委託費	国際機関における放射線モニタリングに関する検討状況や、諸外国における放射線モニタリングの取組状況について調査することで、我が国の放射線のモニタリング体制の検討に資する。	エネ特	26当初	13
192	規制委	評価・調査	原子力	①	原子力施設の臨界管理安全基盤強化委託費	東京電力福島第一原子力発電所1～3号機では、炉心が損傷・溶融し、多量の燃料デブリが発生していることが想定されている。廃炉に向けた今後の燃料デブリの切出・取出・収納・輸送・保管に至るまで、性状の不確かさも考慮した臨界管理が必要である。そのため、廃止措置に係る安全規制として、これらの局面で事業者が行う管理の適否を判断するための燃料デブリに係る新たな臨界評価基準を整備する必要があることから、本事業により当該基準の整備に必要な技術的知見を得る。	エネ特	26当初	233

	所管省庁	費目	電源種別	計上にあたっての考え方	政策経費項目名(予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額(百万円)
193	規制委	防災	原子力	①	原子力災害時における医療体制の実効性確保等事業委託費	東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、医療機関等が、医療関係者の派遣や隣接自治体の医療機関との連携等を行うことで、原子力災害時に円滑に機能する救急・災害医療体制を段階的に整備し、地方に本格導入を図る。	エネ特	26当初	477
194	規制委	評価・調査	原子力	①	海水腐食評価事業	東京電力福島第一原子力発電所における事故対応及び中部電力浜岡原子力発電所5号機において、海水に晒された原子炉格納容器、使用済燃料プール及び冷却系配管等についての腐食挙動を明らかにすることにより、同発電所における設備・機器の健全性の評価及びその維持のための対策の妥当性を判断するための規制基盤を整備し、適切な規制活動の実施を通じた同発電所の安全性向上に寄与することを目的とする。	エネ特	26当初	80
195	規制委	評価・調査	原子力	①	原子炉設計審査分野(SA-AM)の規制高度化研究委託費	原子力施設等(発電炉、研究開発炉など)におけるシビアアクシデント(SA)の発生防止及びSA発生時の的確な対応のために、アクシデントマネジメント(AM)策について国が独自に妥当性を確認するための、SA及びAMに関する技術知見及び解析コードを整備する。	エネ特	26当初	910
196	規制委	評価・調査	原子力	①	火山影響評価知見整備事業	新規規制基準では、設計上の考慮を求める自然現象として新たに火山の影響を明記しており、今後審査段階においては事業者が行った評価の妥当性を国が厳格に確認していく必要がある。このため、火山影響評価に係る技術的知見を拡充するとともに、得られた技術的知見を原子力発電所の火山影響評価ガイドへ反映する。	エネ特	26当初	157
197	規制委	評価・調査	原子力	①	事故プラント廃棄物等の処分・輸送に係る規制支援研究	東京電力福島第一原子力発電所の事故で発生した種々の放射性廃棄物(以下「事故プラント廃棄物」という。)について、保管、処理及び処分に関する規制上の課題を抽出し、必要な規制要件の整理に資する。また、タンクからの汚染水漏洩等の事象に対する影響評価ツールを整備する。さらに、福島第一原子力発電所の破損燃料の輸送に備えて、現行規則への適合性確認及び新たな規制基準整備に必要な知見を整備することにより、適正な規制が実施できるようにする。	エネ特	26当初	226

	所管 省庁	費目	電源種別	計上にあつた ての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額 (百万円)
198	規制委	評価・調査	原子力	①	東京電力福島第一原子力発電所事故の分析・評価事業	国会・政府事故調において検討課題として抽出されている項目及び今後の現地調査等の実施により新たに発生しうる課題等に関し、詳細な分析・評価を行い、「東京電力福島第一原子力発電所における事故の分析に係る検討会」での議論等を通じ、福島第一原子力発電所事故の原因究明に資するとともに、本評価結果を踏まえ、必要に応じた関係基準の改定等、原子力安全規制の向上に資する。	エネ特	26当初	35
199	規制委	人材育成	原子力	①	国際原子力安全研修事業	東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、原子力規制を行う人材の高度化が必須となっており、専門能力を持った優秀な人材を育成することが喫緊の課題となっている。このため、事故の教訓や危機管理、シビアアクシデント対策等を含めた研修カリキュラムの開発及び高い専門性と実行力を備えた専門人材を育成する研修事業となるよう検討を行い、原子力安全規制を担う人材の専門能力の向上を図る。	エネ特	26当初	151
200	規制委	評価・調査	原子力	①	国連大学拠出金	東京電力福島第一原子力発電所事故の原因の一つとして、各事故調査報告書等では、国や国民が安全神話に陥っていたことが指摘されている。また、ニーズをとらえた国内外への情報発信が十分にできていなかったことが指摘されている。このような観点から、国内外から日本の原子力規制に対する信頼を確保するため、国内の人々の原子力に対する意識やリスクの捉え方や人々が直面する様々な課題を把握し、それらを原子力規制行政の情報発信の方法に反映させる。	エネ特	26当初	70
201	規制委	評価・調査	原子力	①	原子力規制高度化研究拠出金(NRC等)	原子力施設等(発電炉、研究開発炉など)の安全性を確認するために必要な実験的・解析的知見を取得する。	エネ特	26当初	20
202	規制委	評価・調査	原子力	①	原子力規制高度化研究拠出金	設計基準事象及び設計基準外事象時の燃料挙動や核分裂生成物挙動に係る実験的知見を取得することにより、原子力規制庁において開発している国産の原子炉システムコード等の妥当性を確認する。	エネ特	26当初	197

	所管 省庁	費目	電源種別	計上にあつ ての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額 (百万円)
203	規制委	評価・調査	原子力	①	原子力施設火災防 護事業拠出金	海外の原子力施設の火災事故事例の収集及び火災影響評価に係る試験研究事業に拠出し、同事業から得られた情報・データを活用し、我が国の原子力施設における火災防護に係る安全規制の向上に役立てる。	エネ特	26当初	10
204	規制委	評価・調査	原子力	①	放射性物質環境汚 染状況監視等調査 研究費	原子力規制委員会がその役割である放射線モニタリングの司令塔機能(原子力規制委員会設置法第4条第6号)を果たすため、環境モニタリングにより環境中の放射能の状況を適切に把握し、原子力安全規制を的確に実施するとともに、事故発生時の初動対応など危機管理を迅速かつ的確に行う。またその着実な実施により、被災地の復旧・復興や住民の安心に貢献することを目指す。	復興特会	26当初	2,922
205	規制委	評価・調査	原子力	①	環境放射線測定等 に必要な経費	福島県を中心に設置した可搬型モニタリングポスト等の運用を行うことにより、東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の早期環境回復に資するとともに住民の健康や国民の安全・安心を確保する。	復興特会	26当初	1,185
206	規制委	評価・調査	原子力	①	原子力被災者環境 放射線モニタリング 対策関連交付金	福島県及び12市町村等による地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野(大気、地下水、海域、土壌、森林など)の放射性物質濃度等の測定を行うことにより、避難解除等区域等における住民の安心に資する。	復興特会	26当初	1,344
207	規制委	人材育成	原子力	①	研修用プラントシミュ レータ整備事業委託 費	原子力安全規制に携わる人材の専門能力向上を図るため、発電炉に近い挙動を模擬できる研修用のプラントシミュレータを整備する。	エネ特	26補正	1,580
208	規制委	評価・調査	原子力	①	緊急時モニタリング 体制整備事業費	原子力発電所周辺地域のモニタリング体制を強化するため、緊急時モニタリングの活動のための資機材等を整備する。	エネ特	26補正	1,200
209	農水省	評価・調査	小水力 地熱 太陽光 風力(洋上) 浮力(洋上) バイオマス	②	農山漁村活性化再 生可能エネルギー総 合推進事業	農林漁業者等が行う事業構想から運転開始に至るまでの様々な手続や取組を支援する。	一般	26当初	204

	所管省庁	費目	電源種別	計上にあたっての考え方	政策経費項目名(予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額(百万円)
210	農水省	導入支援	バイオマス	④	地域バイオマス産業化推進事業	地域のバイオマスを活用した産業化等に必要地域の検討や施設整備等を支援する。	一般	26当初	979
211	農水省	評価・調査	小水力 太陽光 風力(陸上)	②	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	農業水利施設を活用した小水力発電設備等の整備に係る調査設計等を支援する。	一般	26当初	773
212	文科省	評価・調査	原子力	②	放射線利用技術等国際交流事業委託費	I. アジア諸国における放射線利用技術・原子力基盤技術等について、アジア諸国との国際協力の枠組みであるアジア原子力協力フォーラム(FNCA: Forum for Nuclear Cooperation in Asia)の下、専門家等によるテーマ別、分野別のワークショップ等の国際会議等を開催する。 II. アジア諸国を中心とする諸外国を対象として、各国の技術者や現場指導者の我が国への招へいや我が国の専門家の派遣を通して、各国に対して数週間から半年程度の原子力研究開発利用に関する研修、技術訓練を行う。	エネ特	26当初	211
213	文科省	将来発電技術開発	燃料電池	③	戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	温室効果ガスの削減を中長期にわたって継続的かつ着実に進めていくため、温室効果ガス削減に大きな可能性を有し、かつ従来技術の延長線上にない新たな科学的・技術的見識に基づく革新的技術(ゲームチェンジング・テクノロジー)の研究開発を競争的環境下で推進し、グリーン・イノベーションの創出につながる研究開発成果を得る。	一般	26補正	430
214	文科省	将来発電技術開発	太陽光 バイオマス	③	東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト	福島県において変換効率30%以上のシリコン太陽電池を開発するとともに、被災地の大学等が地元自治体・企業の協力により再生可能エネルギー技術等の研究開発を推進し、その事業化・実用化を通じて被災地の新たな環境先進地域としての発展を図る	復興特会	26当初	2,086
215	文科省	導入支援	小水力 太陽光 風力(陸上) バイオマス コジェネ 燃料電池	④	環境を考慮した学校施設(エコスクール)等の整備推進(公立学校施設整備事業)	学校施設を教材として活用し、地域の環境・エネルギー教育の発信拠点とするとともに、温室効果ガスの削減目標達成に貢献するため、エコスクール化(エコ改修や太陽光発電等の新エネルギー導入など)を推進する。	復興特会	26当初	62,615
216	文科省	導入支援	小水力 太陽光 風力(陸上) バイオマス コジェネ 燃料電池	④	環境を考慮した学校施設(エコスクール)等の整備推進(公立学校施設整備事業)	学校施設を教材として活用し、地域の環境・エネルギー教育の発信拠点とするとともに、温室効果ガスの削減目標達成に貢献するため、エコスクール化(エコ改修や太陽光発電等の新エネルギー導入など)を推進する。	一般	26補正	40,798

	所管 省庁	費目	電源種別	計上にあつ ての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額 (百万円)
217	文科省	人材育成	原子力	①	廃止措置等基礎基 盤研究・人材育成プ ログラム委託費	「東京電力福島第一原子力発電所 1～4号機の廃止措置等に向けた 中長期ロードマップ」に位置づけら れた「中長期の視点での人材育成 及び大学・研究機関との連携」を進 める観点から、廃止措置等の人材 育成に関する重点分野の中でも、 民間だけでは着手しづらい中長期 的基礎基盤研究について、多様な 分野の叢智を結集することや、課題 を克服し、安全かつ着実に廃炉措 置等を進めていく上で必要となる人 材育成を実施する。	エネ特	26当初	253
218	環境省	導入支援	バイオマス コジェネ	④	廃棄物エネルギー導 入・低炭素化促進事 業	廃棄物処理業を主たる業とする事 業者が行う、高効率な廃棄物エネ ルギー利用施設の整備事業に補助 する。	エネ特	26当初	1,095
219	環境省	評価・調査	バイオマス	②	廃棄物発電の高度 化支援事業	廃棄物発電の高度化に当たり有効 な方策・ツールを示し、市町村等の 取組を支援することにより、市町村 等における廃棄物発電の高度化の 促進を図る。	エネ特	26当初	102
220	環境省	導入支援	太陽光	④	廃棄物埋立処分場 等への太陽光発電 導入促進事業	廃棄物埋立処分場等について、そ の特徴等を考慮しつつ太陽光発電 設備導入し、地域のエネルギーセン ターとしての有効活用を展開してい くための方策を検討・実証し、導入 促進を図る。	エネ特	26当初	250
221	環境省	導入支援	小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) バイオマス コジェネ 燃料電池	④	低炭素価値向上に向 けた社会システム構 築支援基金	公共性が高い社会システムの整備 に当たり、エネルギー起源CO2の排 出が長期にわたり少なくなるような 技術等を導入するための事業を支 援する。	エネ特	26当初	9,400
222	環境省	CCS	石炭火力	④	CCSによるゼロカー ボン電力導入促進事 業	石炭火力へのCCS導入に向けて、 船舶によるCO2輸送システムの検 討、我が国周辺水域のCO2貯留適 地の調査等を行う。	エネ特	26当初	1,243
223	環境省	導入支援	小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) 風力(洋上) バイオマス コジェネ 燃料電池	④	地域低炭素投資促 進ファンド創設事業	一定の採算性・収益性が見込まれ る低炭素化プロジェクトに民間資金 を呼び込むため、これらのプロジェ クトを「地域低炭素投資促進ファン ド」からの出資により支援する。	エネ特	26当初	4,600

	所管 省庁	費目	電源種別	計上にあつ ての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額 (百万円)
224	環境省	導入支援	小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) 風力(洋上) バイオマス コジェネ 燃料電池	④	環境金融の拡大に向けた利子補給事業	金融機関が行う環境配慮型融資または環境リスク調査融資のうち地球温暖化対策のための設備投資に係る融資に対し、その利息の一部を利子補給することにより、地球温暖化対策のための設備投資を促進し、二酸化炭素の排出削減を推進する。	エネ特	26当初	1,200
225	環境省	導入支援	小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) バイオマス 燃料電池	④	再生可能エネルギー等導入推進基金事業	当事業は、大規模な災害に備え、再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立・分散型のエネルギーシステム導入を支援する。	エネ特	26当初	22,000
226	環境省	評価・調査	バイオマス	②	地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業	農山漁村において豊富なポテンシャルを有する食品廃棄物や家畜排泄物由来のバイオガスを、自家消費だけではなく広く地域で利用し、自立分散型エネルギー供給の一翼を担う循環利用システムを構築するため、温室効果ガスの削減効果や事業性等を実証する。	エネ特	26当初	800
227	環境省	導入支援	小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) バイオマス コジェネ 燃料電池	④	先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業(グリーンプラン・パートナーシップ事業)	当事業は、エネルギー対策特別会計を活用し、地方公共団体による計画に基づく低炭素地域づくり事業について、事業形成段階の支援から事業計画の策定・FS調査、再エネ・省エネ設備の導入を支援する。	エネ特	26当初	5,300
228	環境省	評価・調査	地熱 風力(陸上) 風力(洋上)	①	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	事業者が環境アセスメントを実施する際に必要となる環境基礎情報を整備し、必要な事業者に提供することを通じて、環境アセスメントの迅速化を図り、早期導入を支援する。	エネ特	26当初	1,430
229	環境省	導入支援	地熱	④	地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業	温泉発電設備の導入を支援することにより、地球温暖化対策の強化と温泉発電の自立的かつ速やかな普及を目的とする。	エネ特	26当初	240
230	環境省	発電技術開発	バイオマス	②	木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業	先導的技術を活用しつつ、木質バイオマスの加工、流通、利用について、地域が一体的となって取り組む実証事業を実施する。	エネ特	26当初	1,800
231	環境省	発電技術開発	小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) 風力(洋上) バイオマス コジェネ 燃料電池	②	自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業	再生可能エネルギー等を活用し、災害時等に電力系統からの電力供給が停止した場合においても、自立的に電力を供給・消費できる低炭素なエネルギーシステム及びその制御技術等の実証事業を実施する。	エネ特	26当初	700

	所管省庁	費目	電源種別	計上にあたっての考え方	政策経費項目名(予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額(百万円)
232	環境省	導入支援	小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) 風力(洋上) バイオマス コジェネ 燃料電池	④	離島の低炭素地域づくり推進事業	系統が脆弱な離島における再エネの大幅な導入拡大や省エネの強化を図るモデルを確立し、国内の普及促進を図る実証事業を実施する。	エネ特	26当初	2,800
233	環境省	発電技術開発	小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) 風力(洋上) バイオマス コジェネ 燃料電池	②	CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業	将来的な地球温暖化対策の強化につながり、各分野におけるCO2削減効果が相対的に大きいものの、民間の自主的な取組だけでは十分に進まない技術の開発・実証を実施する。	エネ特	26当初	4,800
234	環境省	発電技術開発	小水力	②	環境技術実証事業	既に実用化されているものの、環境保全効果等について客観的な情報がないために普及が進んでいない先進的環境技術について、開発者でも利用者でもない信頼できる第三者機関(実証機関)が環境保全効果を実際の現場等で実証し、その結果を公表することで環境技術の普及を支援する。	一般	26当初	102
235	環境省	評価・調査	バイオマス	②	低炭素地域づくり集中支援モデル事業	効果検証がなされていない先進的対策の事業性等の地域における実証事業や、地域特性を踏まえ複数技術を組み合わせた集中導入等、全国のモデルとなるような低炭素地域づくりを集中的に支援する事業を実施する。	エネ特	26当初	700
236	規制委	評価・調査	原子力	①	保障措置の実施に必要な経費	日・IAEA保障措置協定の国際約束に基づく保障措置(原子力の平和利用担保)を適切に実施するため、原子炉等規制法に基づき指定された実施機関において原子力事業者(加工、原子炉、再処理、使用施設など)等に対する査察等を実施。	一般	26当初	3,020
237	文科省	評価・調査	原子力	②	核不拡散・核セキュリティ関連業務	1. 人材の育成支援 アジア諸国等や国内を対象とし、核セキュリティ、保障措置・国内計量管理制度等に関するトレーニング、セミナー等を実施し、当該分野のアジア諸国の法令等の整備支援を行う。 2. 核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発 高度な核物質の測定・検知に関する技術開発として、ガンマ線を用いて核物質の量を正確に検知・測定する技術開発等を行うとともに、超精密測定により、ごく微量のプルトニウムやウランの同位対比を測定したり、不純物や粒子形状を測定することにより、生産施設、生産時期等を特定する核鑑識技術の開発を行う。	一般	26当初	591

	所管 省庁	費目	電源種別	計上にあつ ての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分	予算区分	予算額 (百万円)
238	文科省	将来発電技 術開発	太陽光	③	宇宙太陽光発電技 術の研究	高塔を用いた鉛直方向伝送実験や 次期伝送実験の検討及び実験装置 の試作試験等を実施し、宇宙太陽 光発電の実現に向けた研究開発を 推進。	一般	26当初	300
239	外務省	評価・調査	原子力	①	IAEA分担金	IAEA憲章に基づく義務的経費。IAE Aの二大目的である原子力の平和 的利用及び核不拡散体制の維持・ 強化を通じて、我が国のエネルギー の安定供給及び安全保障の確保に 貢献することを目的とする。	一般	26当初	4,638
240	外務省	評価・調査	原子力	④	IAEA特別拠出金	北朝鮮及びイランの核問題等の核 不拡散分野における課題に対するI AEAの監視・検証活動等の取り組 みを、我が国として主体的に支援し ていくため、IAEAの活動に必要な 追加的資金を核不拡散基金へ拠出 するもの。	一般	26補正	70
241	外務省	評価・調査	原子力	②	国際原子力機関拠 出金	国際原子力機関(IAEA)の二大 目的は原子力の平和的利用の促進 と核不拡散であるところ、開発途上 国の加盟国に対し、原子力の平和 的利用の促進の一環として、技術 協力を実施するもの。 具体的には、開発途上国の要請 に基づき、専門家派遣、機材供与、 研修員受入れ等の形でIAEAを通じ た原子力の平和的利用のための技 術協力活動を実施。	一般	26当初	924
242	外務省	評価・調査	原子力	②	平和利用イニシア ティブ拠出金 (PUI:Peaceful Use)	原子力発電分野、非原子力発電 分野(環境、水資源、鉱工業、食 品、農業、健康等における放射線 の利用)及びこれらの利用の安全・ セキュリティに係る分野(放射線防 護等)におけるアジア及びアフリカを 中心とした途上国への国際原子力 機関(IAEA)技術協力プロジェクト を実施。	一般	26当初	202
243	外務省	評価・調査	原子力	②	平和利用イニシア ティブ拠出金 (PUI:Peaceful Use)	原子力発電分野、非原子力発電 分野(環境、水資源、鉱工業、食 品、農業、健康等における放射線 の利用)及びこれらの利用の安全・ セキュリティに係る分野(放射線防 護等)におけるアジア及びアフリカを 中心とした途上国への国際原子力 機関(IAEA)技術協力プロジェクト を実施。	一般	26補正	97